

CNALレポート・ジャパン

Conferencing industry News report, research & Analysis - CNA Report Japan

創刊：1999年12月

発行日：毎月15日・月末

取材・編集・発行：橋本啓介

テレビ会議/ビデオ会議・Web会議・電話会議システム専門 定期レポート

Vol. 9. No.5 2007年2月28日号

編集:editor@cna.jp 広告:pr@cna.jp 読者登録:<http://cna.jp>

Copyright 2007 CNA Report Japan. All rights reserved.

特集レポート

■ Codian APAC Conference レポート



Codian <http://www.codian.com>



Codian アジア太平洋地域パートナーカンファレンス(イギリス、ケンブリッジ)

2007年1月12日から1週間 Codian 社の招待で、イギリス ロンドン郊外にあるケンブリッジにて開催された Codian APAC Partner Conference(コーディアン・アジア太平洋地域パートナーカンファレンス)と、Codian 社本社見学に参加してきた。今回の参加では、Codian 香港に準備や調整をしていただき、日本の販売パートナー企業の1社である、メディアプラス株式会社(東京都千代田区)の社員の方々に同行させて頂いた。

Codian 社は、設立が2002年と4年強の若い企業でありながら、非常にユニークな視点でテレビ会議システムのインフラ製品開発に取り組んでいるとともに実績を上げているとい

う点で、この業界専門のマーケットリサーチを生業とする私としては、今まで関心をもって Codian 社取材してきた。

そういったところから、このパートナーカンファレンスでは、Codian 社はこういった内容の発表を行うのか、そのカンファレンスにはこういったパートナー企業が参加するのか、そのパートナー企業にこういったメッセージを伝えようとしているのか、あるいは Codian 社がこういったフィードバックを得ようとしているのかなど興味があった。

パートナーカンファレンスは、通常メーカーが開催する販売パートナー会社向けの発表会イベントではあるが、正直なところ、私自身は、今までこの業界のパートナーカンファレンスには参加したことがなかった。パートナー企業向けであるため、会議システム専門のマーケットリサーチを行う私は本来対象外であるのだが、パートナーカンファレンスというのはこういったものであるのか、また、その一般的な意義について知るよい機会でもあったため、招待の正式連絡を頂いた際に参加させて頂くことで返事をした。

3年ほどで十数億円規模の企業へ成長、パートナーカンファレンスは初めて開催

Codian 社は、設立当初からインフラ製品に事業をフォーカスし、MCU装置、IP ビデオ会議レコーダー/ストリーミングサーバー、ISDN/IP ゲートウエイなど主力3製品として開発してきた。その間、社員は100人規模に、パートナー企業も全世界に40社程度に増え、既に十数億円規模の企業までに急速に成長してきた。

そういった中で、パートナーカンファレンスを開催するのは今回初めてという。「パートナーカンファレンスは当社としては今回初めて開催した。今までは我々の販売パート

ナー企業に直接訪問して当社の事業ビジョンや製品開発予定など伝えてきた。お陰様で事業が拡大しパートナー企業も増え、当社としてパートナーカンファレンスを開催するだけの段階に來たと考えた。」(CEO David Holloway 氏)

今回のパートナーカンファレンスは、APAC(アジア太平洋地域)、EMEA(欧州中東アフリカ地域)、そして北米地域(サンフランシスコ開催)の順番に開催。APAC パートナーカンファレンスが終わった次の日には、今度は EMEA の販売パートナー向けのカンファレンスが始まるというスケジュールだった。

Codian 社のパートナーカンファレンスがイギリスのケンブリッジで行われたのは理由がある。Codian 社の創業者である、3名、Mark Richer 氏、David Holloway 氏、William MacDonald 氏は、全てケンブリッジ大学出身。20年前から Madge Networks 社、Calista 社(シスコシステムズ買収)、そして Codian 社と3社の企業を立ち上げ、それぞれ事業を軌道に乗せ発展させてきた経験を持つ。Codian 社の社員も半分は、ケンブリッジ大学出身とありエリート集団。

今回のパートナーカンファレンスには、Mark Richer 氏、David Holloway 氏の他に、プロダクトマネージャ Mark Loney 氏、APAC 香港の Peter Cho 氏などが交代で今後の製品リリース予定などを発表、また、会場では、Codian 社の各インフラ製品などの展示デモが行われ、パートナー企業の参加者からは活発な質問や意見などが出されていた。

*プロダクトマネージャ Mark Loney 氏、APAC 香港の Peter Cho 氏は、2005年12月に一度このCNAレポートで取材、インタビューレポートを掲載している。(協力:株式会社日立ハイテクノロジーズ(東京都港区))

APAC 地域から約 25 名参加、日本からはメディアプラス、日立ハイテクノロジーズなど Codian 社、販売パートナーを重視、ユーザー等からのフィードバックには積極的に対応

APAC の販売パートナー企業は、日本、韓国、中国などから総数約 25 名参加。日本からは、1次販売パートナーとして、メディアプラス株式会社と株式会社日立ハイテクノロジーズなどが参加した。日本でも Codian 社の実績は着実に伸びており、両社とも同社製品には信頼と期待を持ち今後日

本での販売を強化していきたいと考えている。

今回のカンファレンスのポイントは、(1)2007 年への取り組み、(2)Codian 社の Face To Face Communications 社の買収、(3)テレビ会議システム運用予約管理システム CMP(Codian Management Platform)、(4)Codian Global Address Book(コーディアン・グローバル・アドレス・ブック)、(5)Codian Conference Director(コーディアン・カンファレンス・ディレクター)、(6)MCU4500 シリーズを使った、ポリコム社、タンバーク社、ソニー社、LifeSize 社のHDテレビ会議多地点接続デモ、など非常に興味深い発表が行われた。

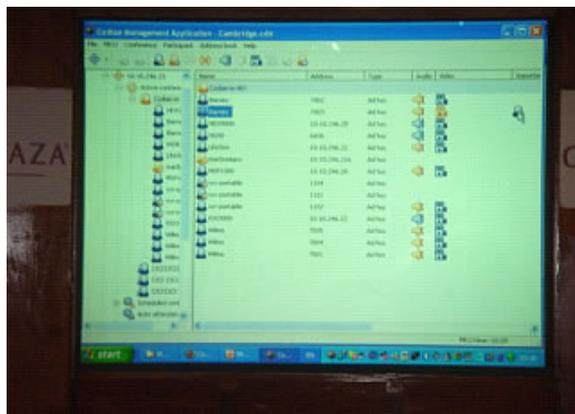
「Codian 社として、2007 年は非常に重要でかつエキサイティングな年になる。製品開発やサービスの強化を図り、音声ビデオインフラ製品における業界リーダーを目指したい。」と David Holloway 氏はパートナーカンファレンス冒頭挨拶をし、今年以降積極的に新しい製品開発を行っていく考えを述べた。

また、パートナー企業との関係の強化についても言及。「当社は、顧客やパートナー企業との協力を大変重視している。皆さんと良い関係を築いていきたい。」(同社 CEO David Holloway 氏)パートナー企業との協力関係の強化と、パートナー企業あるいはユーザー企業からのフィードバックに対する迅速な対応を今後もしっかりとやっていきたい考えを強調した。

「顧客や当社からのリクエストに対して迅速に対応していただいている。非常に早い対応でパートナー企業として Codian 社に対して信頼が持てる。」(メディアプラス 代表取締役 尾崎 修司氏)

パートナーカンファレンスが行われている会期中、何人かの Codian 社の幹部とも直接お話をさせていただく機会があったが、よりニーズにあったものを積極的に取り入れていこうという成長志向的な考えを持つ企業だとの強い印象を持った。

Face To Face Software 社の買収と、運用管理システム (Codian Management Platform、Codian Global Address Book、Codian Conference Director) の発表



Codian Management Platform (CMP)

インフラ製品やビデオ会議端末が企業内のビデオ会議ネットワークに増えてきた場合、管理や運用が煩雑になってくる。会場では、ビデオ会議の運用管理を効率よく簡単に実現する「Codian Management Platform(CMP、コーディアン・マネージメント・プラットフォーム)」と、テレビ会議端末からリモコン操作でアドレス帳データを参照することが出来る「Codian Global Address Book(コーディアン・グローバル・アドレス・ブック)」、進行中の会議セッションをモニタリングしたりして管理運営するための「Codian Conference Director(コーディアン・コンファレンス・ディレクター)」が発表された。

CMP は、既に Codian 社から販売されている、「MCU4200」、「MCU4500」、「MSE8000」の多地点接続装置の会議予約管理から、ストリーミング装置である「Codian IP VCR 2200」の自動会議録画などを、操作が簡単なシングルインターフェイスでコントロールすることができるようにする管理システム。

Codian Global Address Book と Codian Conference Director は、CMP に対する補助的ソフトウェアとしての位置づけではあるが、それぞれ単独のソフトウェアとしても提供する。また、今年のバージョンアップの予定も発表され、積

極的に機能の強化などを行っていく考えだ。

CMP は、スケーラブルな LinuxOS を採用。ウェブブラウザで操作が行えるとともに、予約操作は、Microsoft Outlook、Lotus Notes、GroupWise(ノベル社)から簡単に行える。ユーザーと管理者と両者が使用することができ、管理者は、ユーザー毎にユーザーアカウントを設定し使用出来る範囲を決められる。

また、オープンソースの Zimbra をベースに開発されているため容易に多言語をサポートしている。

さらに、Active Directory や LDAP ベースの社内の認証システムやアドレス帳サーバーなど社内システムとの連動も可能だ。

CMPによって、Codian IP VCR 2200の自動会議録画は、会議セッションを録画しそれをリアルタイムでストリーミングファイルに自動変換も行う。ちなみに、Codian IP VCR 2200のHDビデオ対応も第二四半期(4月-6月期)に予定しているという。

会場で CMP の概要を説明した Face To Face Software 社から来た Simon Downey 氏は、「CMPでは、一度に8000ものテレビ会議セッションを同時に予約できるだけの能力を持つ。複数の MCU が存在する際に、会議予約をする場合 MCU のリソース管理がひとつの問題になる。CMPでは、リソース管理が非常にしやすい。その一例として、予約をする場合どの MCU を使用するかを、CMP が自動で MCU のリソース状況を把握し適切な MCU 使用を実現する機能も持つ。さらに、MCU のリソースから MCU が使用する帯域まで効率よく管理運用が行える。」と CMP の特長を説明する。

会議予約については、任意の日時の設定から定期的なもの、定期的でも変則的な日時で開催するカスタマイズなどの設定も行え、会議予約の負担を軽減するための工夫が施されている。予約設定後参加者宛にメールでの通知を行える。また、同じ日時に会議が重複していないかどうか知らせてくれる機能もある。さらに、国際間で多地点テレビ会議を行う場合、タイムゾーンの設定が煩雑だが、

CMP は自動的に調整する機能を持つ。

Codian 社としては、設立以来インフラ製品専門でハードウェア製品を開発してきたが、運用管理ソフトウェアシステムはいわば車の両輪となる非常に重要なものとする。

一般的に MCU など付属してあるウェブインターフェイスのコンソールは、それだけでは単体の製品のみ操作ができるだけであり、企業内に MCU や端末などを多数導入した場合、この運用管理ソフトウェアシステムは非常に重要な役割を果たす。

Codian 社は、Face To Face Software 社を買収し Codian ファミリーに迎え入れることにより、ビデオ会議ネットワークの要となる運用管理システムの開発を強化しようと考えている。Face To Face Software 社は、Codian Australia 社としてシドニーをベースに CMP などの開発を今後も進めていく。

*Face To Face Software 社は、2004 年にシドニーに設立されたソフトウェア開発会社。以来 Codian 社に対して「Scheduler」、「AutoStream」、「Manager」などのソフトウェア製品を提供してきた。

Codian 製品の展示とデモ：業界初の MCU4500 での HD ビデオ会議多地点デモ - ポリコム、タンバーク、ソニー、LifeSize 各社の HD 対応のビデオ会議システムを接続



製品デモ - Codian MCU と各ビデオ会議端末が並ぶ



SD と HD ビデオ会議混在の多地点接続



HD での多地点接続デモ

会場では、参加者席の後方にデモコーナーも設置され、MCU4200 や MSE8000 などの本体の展示や、最近発売された HD 対応の MCU4500 シリーズに、ポリコム、タンバーク、ソニー、LifeSize 各社の HD 対応のビデオ会議システムを使った接続デモが披露され、参加者に対して Codian 社担当者が詳しく説明をしていた。

「ポリコム、タンバーク、ソニー、LifeSize 各社の HD 対応ビデオ会議システムの多地点接続が行える装置は、現在 Codian 社の MCU のみだ。」(Codian ASIA Pacific テクニカルマネージャー Aaron Chin 氏)

「当社は、専門のインフラ製品メーカーとして業界の中では常に先進的な開発を行ってきている。他の競合他社は MCU を開発し製品として提供はしているが、一般的に自社ビデオ会議端末の性能と機能のサポートが中心にな

るのが普通だ。その点、当社は、専門のインフラ製品メーカーとしてのユニークな立場から、主要各社のビデオ会議端末の機能や性能をフルにサポートすることに力を入れている。異なるメーカーのビデオ会議端末を導入する場合——そういった導入ケースが増えてきているが——この点はユーザーにとって非常に大きなメリットとして実感してもらえると確信している。」(同 Aaron Chin 氏)

「異なるメーカーのビデオ会議端末をサポートする最近の一例としては、ソニーのHDテレビ会議システム「PCS-HG90」の8Mbps帯域にもMCU4500は対応したということが挙げられる。」(同 Aaron Chin 氏)

「当社製品のハードウェアのスペックとしては、まだ十分余力のある設計をしている。使用されているDSPは、テキサスインスツルメント社との緊密な協力関係の中で開発された、業界の中でもっとも最高のパフォーマンスを実現したチップである。たとえば、MCU4500は、全ポートHDに対応しており、MCU4200に比べポートあたりの性能は10倍強化されている。また、HDビデオ会議端末とSDビデオ会議端末の混在も可能。現在720p/60fpsに対応しているが、その次と言われている1080p/30fpsもすでにハードウェア的にサポートしている。」(同 Aaron Chin 氏)

2007年の製品リリース予定:積極的な機能の追加、HDビデオ会議システム強化、IPv6への対応、ユーザーの投資保護の観点から5年先をみた製品開発、環境保護へのグローバル対応

パートナーカンファレンスで発表されたその他の内容は、(1)IP VCR 2200の外部ストレージ対応(1-3月期)、(2)ゲートキーパー(スタンドアロンタイプ)が、インテリジェンスをもったロードバランシング機能を実装(7-9月期)、(3)MSE8000は、20ポートのHD対応ブレードに対応(10-12月期)、(4)MCU4500は、現在、12ポートと20ポート仕様だが、7月-9月期には、30ポートと40ポート仕様もリリース予定。(5)MSE8000などとともにカスケード機能も強化の予定、(6)API(他のシステムとの連携で必要になるインターフェイ

ス)、(7)ローカリゼーション(地域毎の言語対応など)、(8)IPv6の対応、など機能の強化や追加、あるいはアップグレードなどを積極的に行っていくという内容。



MSE8000

IPv6については、日本や北米のNGN(次世代ネットワーク)やIPv6化の動きに迅速に対応したいと考えている。

同社のMCUの強みは、5年先の性能と機能を考えて製品の基本性能や技術が設計されている点と力説する。「当社は、まずたとえば5年先にどのようなビデオ会議システムの性能や機能が必要かということを考え、それを基に今必要な性能や機能を定めるというアプローチで製品開発を行っている。これは結果的には、ユーザーの投資保

護に役立っていると思っている。」(同 Aaron Chin 氏)

また、性能や機能の先進性だけではなく、最近各国で厳しくなってきた環境保護の対策や各基準への対応も行っているという。この点について、Codian APAC の Peter Cho 氏は、「当社の製品は、EU の環境保護基準にも対応しており、有害な物質は製品を構成する筐体などには含まれていない。今後各国の同様な基準にも積極的に対応していきたいと考えている。」

本社訪問

パートナーカンファレンス終了後、APAC 販売パートナー企業の参加者は、バスで Codian 社本社ビルへ向かった。Codian 社本社ビルは、ヒースロー空港から近い Langley 地域にあり、ケンブリッジからは約 1 時間強で到着。Codian 社本社ビルのあるエリアには、企業が入った 3-4 階建ての建物が多数周りにあったが非常に閑静なところだった。販売パートナー企業の参加者は、2 つのグループにわかれ、社内建物の各部署を見学した。社内は非常にフレンドリーな雰囲気の中、販売パートナー企業参加者を迎えてくれた。

「製品出荷が増加しており、出荷前の最終製品テストを行う場所が手狭になってきているため、部屋を拡張する予定だ。」(Codian 社) 事業が拡大しているため、そのための建物の拡張も迫られているという状況のようだ。

社内見学では、製品開発の要になるソフトウェア開発部門や、筐体や回路基板などの設計や開発を行う部門などを周り、その後、相互接続検証用のテストラボ、製造委託の工場から届いた出荷前の製品を最終テストするテスト部門と出荷作業を行うロジステック部門を見学させていただいた。製品に関する高い品質保持に力を入れているというのが実感として得られた。

最後に

APAC 販売パートナー一行とは、ケンブリッジの前と一緒にスペインのバルセロナに 2 日ほど滞在した。バルセロナからケンブリッジまでほぼ毎日ビジネスミーティングの忙しい合

間の空き時間には食事やバルセロナとケンブリッジの徒歩ツアーなどで行動を共にし、非常にフレンドリーな雰囲気ですぐに 1 週間を過ごすことが出来た。



Codian 社社員とアジア太平洋地域パートナー企業からの参加者

Codian 社について、またそれを支える Codian 社社員、パートナー企業の方々を知る機会が持てて非常に有意義であった。

(終わり)

ニュース記事

日本タンバーク、50 インチプラズマディスプレイを 4 台装備した HD 対応のハイエンドビデオ会議システムの発表



TANDBERG Experia (タンバーク・エクスペリア)



TANDBERG Experia 同士を接続した会議 - 相手側 6 名は上部 3 ディスプレイに、共有されている資料は下側のディスプレイに表示。

日本タンバーク株式会社(東京都港区)は、2007 年第 3 四半期(7 月～9 月)に TANDBERG Experia を提供開始することを発表。

「TANDBERG Experia は、遠く離れた場所にいる人々が互いに顔を見ながら話しているような臨場感あふれるコミュニケーション体験を実現する高度なビデオ会議システム。大型のシステムではあるが、その拠点毎に 6 人が参加できるように最適化されており、ワイヤレスのタッチパネルコントロールを使いボタン操作で TANDBERG Experia を簡単に操作できる。」(日本タンバーク)

TANDBERG Experia 同士の通信はもとより、既存のネットワークなどの環境に設置し、たとえば他の H.323 対応のビデオ会議システム端末との通信も可能だ。「専用のネットワーク環境に限定したシステムではなく、既存のビデオ会議システムとも通信ができる汎用性を重視して開発した。」(日本タンバーク)

TANDBERG Experia は、最大帯域 8Mbps、HD(720p)/30 フレーム/秒の高解像度映像を実現。4 地点の多地点接続機能、AES 暗号化および認証によるセキュリティを提供。

ワイドスクリーンの 50 インチ 4 画面 HD プラズマモニター、TANDBERG プレシジョン HD カメラ、CD 音声並の TANDBERG DNAM を実装したスピーカーシステム等を装備。3 画面並んだプラズマディスプレイの下側にある 4 台目の専用のコラボレーションモニターを使って、PC のプレゼン

テーション、DVD、ドキュメント、その他の周辺機器を共有可能。操作は、ワイヤレスタイプのタッチパネルコントロールを使う。

また、ビデオ会議ネットワークの管理や会議予約機能を提供する「TANDBERG Management Suite(TMS、タンバーク・マネージメント・スイート)」や、ファイアーウォール越え(トラバーサル)ソリューション「TANDBERG Expressway(タンバーク・エクスプレイ)」とも連動する。

アスペック、NEC の Web 会議システムを ASP サービスとして提供を開始。1 ヶ月の無料トライアルも実施し Web 会議導入の敷居を下げる



コミュニケーションドアエクスプレスの会議画面イメージ

株式会社アスペック(広島県広島市)は、日本電気株式会社(東京都港区、以下 NEC)が開発・販売している Web 会議システム「コミュニケーションドアエクスプレス」の ASP サービスを 1 月に発表、サービスを 2 月 1 日から開始した。

アスペックは、医療品総合卸の成和産業株式会社と通信工事、LAN 設計施工の中国電設工業株式会社の共同出資によって 2001 年 11 月に設立。ASP サービス、システムコンサルティング、設計・構築、アウトソーシングなどの事業を行う。本社は広島市、東京都内に東京営業所を持

つ。「現在システム設計や構築などの事業が主だが、将来的には、ASP サービス事業も強化していきたいと考えている。」(アスペック 常務取締役 河野 求氏)

アスペックは、基幹業務、会計、物流関係などのシステム構築の実績があり、最近は、NEC との関係で大手自動車メーカーのセキュリティインフラ構築を受託している。

コミュニケーションドアエクスプレスは、PowerPoint プレゼンテーション、アプリケーション共有、Web 共有、ファイル転送、ホワイトボード共有、HTML プレゼンテーション、チャット機能、など Web 会議として必要な機能を揃え、36 名まで同時に参加でき、会議の内容に応じて各参加者で自由に選べるレイアウトを多数用意している。

また、エコーキャンセラーやノイズサプレッサー、そして、NEC 独自開発の AFC 機能を搭載することで会議中の音質向上に力を入れている。Web 会議システムを導入する上で音声品質は非常に重要であるからだ。

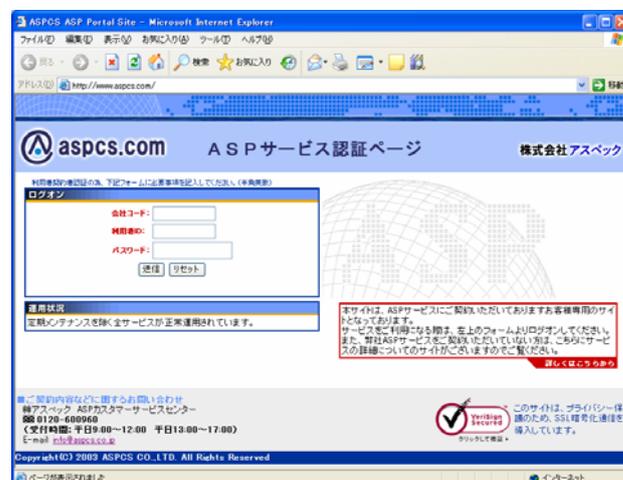
「やはり音声が悪いと会議として成り立たない。コミュニケーションドアエクスプレスは、AFC (Active Flow Control: 利用環境を常時監視し、自動的に送受信データ量を最適化する) 機能により帯域の状況によって音声と映像の品質を音声優先で自動調整し、音切れがなく快適な Web 会議が行える。」(NEC 第二システムソフトウェア事業部 主任 鈴木 誠治氏)

他には、セルフチェック機能で、利用環境に合わせてワンクリックで環境設定が可能なため、難しい設定は不要。また、日本語以外にも、英語、中国語にも対応している。

今回アスペックが ASP サービスを行うにあたって、コミュニケーションドアエクスプレスの機能は基本的にそのまま ASP サービスでも提供される。「今回アスペックとコミュニケーションドアエクスプレスの ASP サービスで協力するのは、今まで Web 会議システムを利用したことがない企業にとって、サーバー導入で Web 会議を始めるのはコスト的に負担があると考えたから。そこで、これから Web 会議の導入を検討している企業にまず低コストで設備投資などの負担がない ASP サービスでコミュニケーションドアエクスプレスの便利さやベネ

フィットを体感してもらえれば、と考えている。」(NEC 鈴木氏)

導入ユーザーにとって ASP サービスのひとつの不安はセキュリティの問題だ。「他社の同様な Web 会議システムでは、セキュリティである SSL 暗号化がオプションであることが多いが、コミュニケーションドアエクスプレスは標準でセキュリティをサポートしており、ASP サービスでもその点安心して導入していただける。また、サービスを利用していただく際に、当社アスペックのポータルサイトからログインとパスワードで認証するため、第三者に勝手に利用されるという心配もない。」(アスペック 河野氏)



アスペックのポータルサイト - ユーザーはここで認証することでコミュニケーションドアエクスプレスの会議室へアクセスが可能になる



会議予約画面イメージ

「SSL は Web 会議セッションで参加者が使う PC 間でやりとりされる映像、音声、共有資料などに暗号化をかけるものであるが、それに加え、共有されるユーザーのファイルは、サーバーにアップロードされることはなく、情報漏洩の観点からも問題ない。」(NEC 鈴木氏)

ASP サービスを提供するにあたって、まずは1ヶ月の無料トライアルから提供する。「お客様はまず1ヶ月の無料トライアルからご利用していただく形をとっている。無料トライアルで Web 会議に慣れて頂き、その後納得して頂いた上でサービスをお申し込みして頂く流れだ。」(アスペック 河野氏)

サービスは、利用人数に応じて定額制(時間制限なし)を取っている。基本の契約期間は、1年間。設定初期費用 30,000 円(税別、以下同)と月額費用1ユーザーあたり 12,000 円でサービス提供を行う。月額費用は、会議室を同時に利用する人数の計算になる。また、その同時利用人数が多い場合は、ボリュームディスカウントも用意しており、1会議室あたり、12 ユーザー以上の場合にはオプション対応となる。

「コミュニケーションドアエクスプレスは、音声と映像の品質が高い。そして Web 会議システムとしての機能も豊富で使いやすい。当社がコミュニケーションドアエクスプレスを選定した理由もこういったところにある。これだけの性能と機能を月額1ユーザーあたり 12,000 円で利用できるのは大変リーズナブルだと思う。まずは無料トライアルからコミュニケーションドアエクスプレスを実感してもらいたい。」(アスペック 河野氏)

「NEC としては、もっと多くの企業に Web 会議システムのベネフィットを実感してもらいたく、コミュニケーションドアエクスプレスの今後の展開を強化していきたいと思っている。その際に、サーバー導入だけではなく、ASP サービスとサーバー導入構築と両方を車の両輪として提供することで、お客様の選択の範囲も広がり Web 会議システムの検討がしやすくなったと思っている。」(NEC 鈴木氏)

大塚商会、HDテレビ会議セミナーを開催、テレビ会議システムトップメーカー3社のHDシステムをデモンストレーション



株式会社大塚商会(東京都千代田区)は、2月6日から8日まで東京都内において、「実践ソリューションフェア2007」を開催。実践ソリューションフェアは最先端のIT製品と各種サービス&サポートを実践的に組み合わせ、すぐに使えるソリューションとして紹介する展示会。大塚商会が毎年国内主要各所、東京、大阪、名古屋で開催。

その中で、HD テレビ会議システムを特集したセミナー「ハイビジョン(HD、高解像度)『テレビ会議システム』が続々登場!トップメーカー3社の最新テクノロジーと商品戦略を徹底比較」を実施。当セミナーが開催された会場は、100名以上の参加で会場は満席であった。セミナー会場には、向かって前面左側に3社のHD対応のテレビ会議システムが並べられ、大塚商会ブロードバンドプロモーション部 係長 和田 力氏による講演で、テレビ会議システムの市場動向、導入効果、テレビ会議システムの歴史、HDの概要、そして、テレビ会議主要メーカー3社、ポリコム、タンバーク、ソニーの最新のHD対応のテレビ会議システムの比較デモンストレーションが行われた。

各社の担当者がテレビ会議システムを通してそれぞれのオフィスから会場の来場者に向けて、各社製品の概要とメリットを説明。デモンストレーションは各社のHDシステムをNTT Bflet's 100Mbpsのインターネット接続にて紹介。

「HD比較を行うという意味では、このような今回のセミナーは世界初になる。」(同 和田氏)

まず、和田氏は、統計調査結果を示しながら、2006年度第二四半期端末台数と売上ベースによる市場シェアとユーザーが利用する映像コミュニケーションツールを紹介。「ポリコム、タンバーク、ソニーのトップ3社で市場の約75%のシェアを持っている。

また、さまざまな映像コミュニケーションツールがある中で、テレビ会議専用端末を使うユーザーは、他のツールに比べ圧倒的に多い。映像や音声の品質と操作がしやすいなどのメリットがあるからだ。当社社内において20年ほどテレビ会議システムを利用してきたがその経験からも専用端末の良さを実感している。」(同 和田氏)

それでは次に、企業はどのような理由からテレビ会議システムを利用しているのか。前回大塚商會が実施したテレビ会議セミナーの来場者アンケート結果も交えながら、「従来の出張費削減や時間の有効活用という導入理由もあるが、最近では、J-SOX法の内部統制絡みや、個人情報保護、経営のスピードアップ、社内におけるコミュニケーションの促進、リスクマネジメントなどの目的からテレビ会議システムを導入する動きも多くなってきた。また、会議出席率の向上、緊急時の迅速な対応、知的財産の共有の目的など用途が多様化している面もある。」と、企業を取り巻く環境などから導入理由は多様化しており、それを反映してテレビ会議システムの導入がこれから加速するのではないかと和田氏は予想する。

さらに、テレビ会議システムの今までの歴史についても紹介。テレビ会議システムは、1980年以降からその変遷を見てくると、今は第5世代目にあたるという。

1980年の専用線を使った独自方式のテレビ会議システムの第一世代から始まり、その後1990年代のH.320(ISDN用通信方式)とH.261(映像符号化方式)といった標準化によりテレビ会議システムの市場が拡大した第2世代、そしてテレビ会議システムはコンパクト化、それに伴いH.323(IP用通信方式)とH.263(映像符号化方式)が新たに製品に実装さ

れ、ISDNとIPの二方式システムが出てきた90年代後半の第3世代。次に、2000年以降現在までIP対応が主流になり、H.323に加えSIPが実装を開始した第四世代。そして、テレビ会議システムがHD化してきたこれからの第五世代と、テレビ会議システムは時代とともに、ネットワークに対応した標準化が進み、それにあわせ映像や音声の品質、端末もコンパクトで洗練されてくるなかで着実に進化してきた。

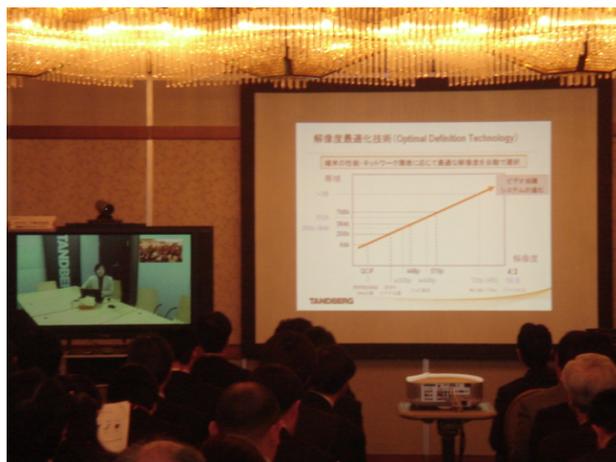
「第一世代では一部の企業で役員会議室向けだったのが、第二世代に入ると、ISDNの利用で一部の企業から普及へと裾野が広がり始めた。そして、第三世代から第四世代へと移行していくなかで、IPが主流となり通信コストの低下がさらに導入に拍車をかけた。加えて、映像の品質も同時にアップしてきた。それから現在に至り、テレビ会議システムもテレビと同様HD化してきたのが最近の潮流だ。ハイビジョンテレビと同様、解像度が高いため、細かな部分まできれいに映像として伝えることが可能になってきた。個人的にも10年以上この市場を見てきたが、テレビ会議システムは進化してきたと実感している。」(同 和田氏)

HDによって従来の画素数がどのくらい変わってきたかについて和田氏は以下のように説明する。「従来のテレビ会議システムでは、CIFや4CIFレベルの解像度であった。CIFであれば約10万画素、4CIFだと40万画素レベル。ちなみに、パソコンのXGAの画素数が78万画素。現在HDの主流となっている720pであれば画素数92万画素になり、今後将来的にテレビ会議システムが1080pを実装するようになると207万画素になる。720pと1080pの違いは目視ではあまり違いが見えないが、いずれにしてもHDは、デジタルテレビと同じくらいの解像度と映像品質の高さになってきた。」

その説明の後、各社が公衆インターネットを使ったテレビ会議システムを通して各社のオフィスから発表を行った。

まずは、日本タンバーク株式会社のオフィスから発表があり、タンバーク社の紹介と製品の特長、HDの実績、今

後のリリース予定などが紹介された。タンバーク社は、1978年ノルウェーに会社設立。グローバルに展開。2005年グローバル全体の売上が、3億4520万USD(約412億円)で、従業員数800名。無借金経営。世界90カ国に導入実績あり。2002年に日本支社設立。日本支社は、国内の事業拡大とともに今年初めオフィスを港区麻布台へと移転。併せて日本支社から株式会社日本法人として登記した。



日本タンバークの発表

「当社は、テレビ会議、携帯テレビ電話、多地点接続、ストリーミングなどエンドツーエンドのビジュアルコミュニケーションソリューションを、ビジネスレベルの高品質な映像と音声で企業内のネットワークはもとより、出張先や SOHO 環境などからも簡単に映像コミュニケーションが行える特長を持つ。HDについては、端末だけではなくインフラ製品(MCUなど)もHDに対応しており、ファイアウォール環境でも問題なく通信が行える。HDの日本国内の実績は、2006年8月のHD製品の発売以来 Edge シリーズで200台以上販売している。今年の予定としては、1月-3月期には、HD対応のハイスペックな端末、そして4月-6月期には、PC向けのソリューションの発売も予定している。」(日本タンバーク マーケティング担当者)

次にソニーマーケティング株式会社(東京都品川区)からの発表。ソニーマーケティングは、日本国内における、主としてソニー商品のマーケティング・セールス及び付帯する業

務を行う企業として1997年に設立。事業規模は、2005年期中で5400億円。従業員数は、2,600名。テレビ会議システムについては、1986年以降と20年以上の事業展開をグローバルに行ってきた。



ソニーマーケティングの発表

「現在は、PCS シリーズとして、スタンダードモデルのPCS-1とPCS-G50。オールインワン一体型のPCS-TL50とPCS-TL30、フラッグシップモデルのPCS-G70Sとの5機種に、昨年2006年10月から、PCS-G70Sの上位機種としてHDに対応したPCS-HG90/PCSA-CHG90を発売した。ビジュアルコミュニケーションのあらゆるシーンに対応したモデルラインナップを揃えている。HDシステムは、8Mbpsの帯域、フレーム数は60fpsまでサポート。最大4地点までの多地点にも対応。フルハイビジョン信号に対応した高画質、高帯域ステレオ高音質、導入後も安心のサポートを提供する。音質については、新たに自社開発したステレオエコーキャンセラーやテレビ放送のフルハイビジョンや放送用機器の品質に対応した入出力信号端子などを持つ。ソニーの放送機器での実績がHDシステム開発に生かされている。また、ネットワーク環境下でも安定した映像音声の送受信を可能とするQoS機能も今回機能を強化して実装した点もアピールしたい。」(ソニーマーケティング)

ソニーマーケティングからのデモでは、CIF、4CIF、HD、それぞれの解像度の静止画像を会場の画面で比較。それらの違いからHDの解像度が細かいところまではっきり

と表示できることを説明。「大学での遠隔講義、企業向けセミナー、医療分野、製造設計など高精細な映像が必要とされる場面でHD品質は求められ、役に立つと思っている。」(ソニーマーケティング、マーケティング担当者)

最後に、ポリコムジャパン株式会社(東京都千代田区)からの発表があり、ポリコムジャパンのオフィスから公衆インターネット経由の遠隔で映像コンテンツを会場に配信することでHD品質の映像と音質を紹介。



ポリコムジャパンの発表

「ポリコムからは、昨年 11 月に UltimateHD(究極の HD)ソリューションとして、HDX 9000 シリーズを発表した。エンドツーエンドで、HD品質に準じた映像(HD Video)、音声(HD Voice)、コンテンツ(HD Content)を提供している。音声は、22Khz のステレオ音声とステレオサラウンド、集音も 360 度から可能で、映像は、最大 6Mbps をサポートしており、自端末を含め8拠点までの多地点接続機能を装備。データコンテンツ共有の面では、People+Content で3Dコンテンツを表示することができ、今回 HDX シリーズで、People On Content も実装した。テレビの天気予報などに見られる、人物と背景映像を合成する技術を使っており、教育関係などでの活用が期待されている。」(ポリコムジャパン)

正味1時間ほどの内容のセミナーだったが、最後に大塚商会の和田氏は、「テレビ会議システムは、当社として 15 年以上の販売実績を持つ。すでに 1000 社以上の導入実績。単にテレビ会議システム単品で販売するのではなく、ネット

ワーク構築を含め、音声、携帯、グループウェア、ユニファイドコミュニケーションなども含めITをトータルに顧客の目線で対応する。」と今後の大塚商会の抱負を語る。



展示コーナー

また、実践ソリューションフェア 2007 の展示コーナーでは、ポリコムの HDX 9000 シリーズでのデモンストレーションやユニファイドコミュニケーションなどの紹介が行われていた。

カナダで開催されたチャリティイベントを都内のカナダ大使館へテレビ中継、来日中のカナダの代表作家マーガレット・アトウッド氏、

LongPen を使用し遠隔サイン会を実施



都内カナダ大使館：タンバークビデオ会議システムを使い、トロントでのチャリティイベントの中継を観るマーガレット・アトウッド氏、手

元にあるのは遠隔サインシステム「LongPen」

「The Blind Assassin/昏き目の暗殺者(早川書房)」で2000年世界的に権威のあるイギリスのブッカー賞を受賞したカナダを代表する作家マーガレット・アトウッド(Margaret Atwood)氏が、来日中の2月16日、駐日カナダ大使 ジョゼフ・キャロン氏とともに、同時にカナダトロントにて開催された読書愛好家が集うチャリティイベント The Book Lover's Ball にタンバーク社のビデオ会議システムで都内カナダ大使館から遠隔参加。

そのイベントの中で、マーガレット・アトウッド氏とジョセフ・キャロン大使は、チャリティイベントで出品したオークションの落札者等に LongPen を使い遠隔サインを行った。

The Book Lover's Ball は、トロント公立図書館基金(Toronto Public Library Foundation)の後援のもと2006年から開催されており、今年が2回目。640名の出席者の中で、レセプション、オークションなどが行われ、オークションで集められた落札金額は、書籍の収集と読書啓蒙などの活動を行うための基金となる。

遠隔サインに使われた LongPen(ロングペン)は、マーガレット・アトウッド氏が考案しカナダのトロント企業が開発。インターネット経由で遠隔地にある印字装置を自動操作する仕組み。

タブレットノートPCにペンで署名などを書き込むことで、その書き込まれたデータがインターネットを経由して、もう一方に設置された印字装置へ送信され、本に署名を自動で行うことができる。

また逆に、その様子が、リアルタイムにタブレットノートPCの画面に表示されるため、自分がサインしたものが間違いなく同じように印字しているかどうかリアルタイムで確認ができる。忙しい本の著者などが出張せずに遠隔地から本へ遠隔サインが出来るのが特長のひとつ。

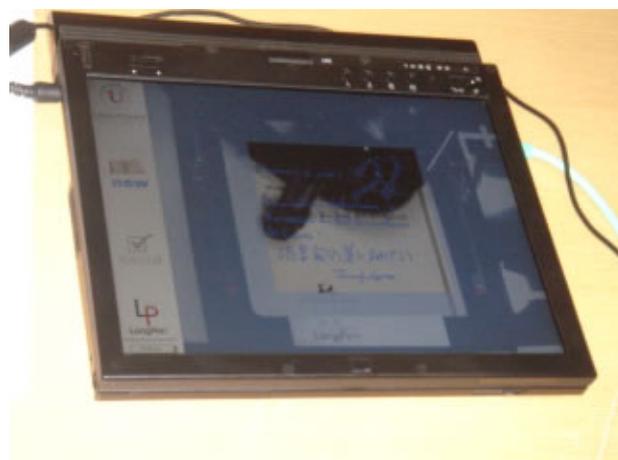
オークション会場からのテレビ中継では会場の熱気や雰囲気良く伝わり、落札後、トロントの落札者等と、東京のマーガレット・アトウッド氏、駐日カナダ大使ジョセフ・キャロン氏がビデオ会議システムを通して談笑。

その場でマーガレット・アトウッド氏がタブレットノートPCの

画面にタブレットペンで自身の署名を行い、続いて、ジョゼフ・キャロン氏も、フランス語と日本語で挨拶文と署名を行った。



トロントのオークション会場と談笑するマーガレット・アトウッド氏(右)と ジョゼフ・キャロン駐日カナダ大使(左)



ジョセフ・キャロン カナダ大使が行った遠隔サインをトロントにある印字装置が書籍に印字している様子 - その様子を見せるトロントからの映像をタブレットノートPCで確認

そして、トロントにある印字装置が本に印字を終わると、トロント会場、東京と拍手がわき起こった。マーガレット・アトウッド氏は、「今回はトロントから東京まで初めて太平洋を越えた LongPen の活用。」と喜ぶ。

当日のテレビ中継には、トロント会場に設置されたタンバークの「TANDBERG 990 MXP」と、都内のカナダ大使館に設置されたHDに対応した「TANDBERG EDGE 95 MXP」とを公衆インターネットVPNを通して1Mbps以上で接続。トロントからの映像や声は、ブロックノイズ(画面上に現れる透明のブロックの形をしたノイズ)や音の途切れもなく、スムーズに東京まで中継されていた。当日は、日本タンバーク株式会社(東京都港区)がビデオ会議システムの接続とサポートを行った。

カナダ大使館 <http://www.canadanet.or.jp/>

The Book Lover's Ball

<http://www.torontopubliclibrary.ca/blb/index.html>

セミナー・展示会情報

無料 Web セミナー

ヤマハが提案する Web 会議用高音質マイク・スピーカー “Projectphone”

日時:3月6日(火) 14:00-15:00

会場:インターネット上の会場(web 会議を使つての参加)

主催:ウェブエックス・コミュニケーションズ・ジャパン株式会社

共催:ヤマハ株式会社

詳細・申込:

http://www.webex.co.jp/jp/web-seminars/webseminar_0306_hpg.html

テレワーク推進フォーラムセミナー

日時:3月13日(火) 14:00-17:00

会場:虎ノ門パストラルホテル 鳳凰の間(新館1階)

主催:社団法人日本テレワーク協会

テレワーク推進フォーラム

詳細・申込:

<http://www.telework-forum.jp/documentation/seminar/070313-1.html>

PUG's Global Interest Forum (GIF)

日時:3月21日-23日

会場: Le Meridien Nice(フランス、ニース)

主催:Polycom User Group

詳細:<http://www.pug.com/events.asp#gif>

Future of Conferencing Workshop: “Are You Under the Dark Cloud Cast by the Good Ship Enterprise, or Up for ‘Hosting’ Opportunities?”

日時:3月26日-27日

会場:アメリカアリゾナ州ラスベガス

The Palace Station ホテル

主催:TeleSpan Publishing Corporation

詳細:<http://www.telespan.com/workshop/index.html>

WR Collaboration Summit 2007, Berlin, Germany

会期:4月23日、24日、25日

会場:The Steigenberger Hotel(ドイツ、ベルリン)

主催:Wainhouse Research, LLC

詳細:<http://www.wainhouse.com/berlin07/>

編集後記

日々CNA レポートジャパンへのご協力、ご支援ありがとうございます。今号もお読みいただきましてありがとうございます。

テレビ電話を題材にした物語「Tom Swift and His Photo Telephone or, The Picture That Saved A Fortune」(1914年、Victor Appleton 著)という本があるようですが、1914年に既にテレビ電話の発想があったとは驚きました。

Victor Appleton が今のテレビ会議システムを見たら一体何と言うだろうか。また、90年間でここまで進化した映像コミュニケーションが、これから90年経つと一体どうなっているのか、私たちの世代はその頃は生きていませんが、考えを巡らせると非常に楽しくなります。

最近各社からテレプレゼンスという言葉が出てきました。言葉としては以前からあると思いますが、テレビ会議系に本格的に使われたのはつい最近だと思えます。

テレプレゼンスは、要は空間を共有するということです。会議システムが出てくるずっと前、Victor Appleton の時代から遠隔地の人達と空間共有をすることを夢見た人達がいたのでしょう。彼らの思いは今の私たちに受け継がれています。

会議システムといえば、電話会議、テレビ会議、ウェブ会議ですが、それらが実現しようとしているエッセンスは、やはり空間を共有することです。

今会議システムを含めたコミュニケーションツールの統合が起こっていますが、ますますツール間の違いは見えなくなっている感があります。

目指している方向は空間共有ということであれば、会議システムという言葉は、今後、テレプレゼンスという言葉に置き換わっていくのではないかという気がしています。

定期レポート編集長 橋本啓介